

2018年アルミ業界重大ニュース

2018年12月27日

(一社)日本アルミニウム協会

項 目	コ メ ン ト
① 米トランプ大統領、アルミ輸入に10%の追加関税を導入	<p>3月8日、米トランプ大統領はアルミ輸入に対する通商拡大法232条に基づく貿易制限措置に署名、3月23日より日本からのアルミ輸入に10%の追加的な関税が導入されることになった。</p> <p>これに対し、当協会は3月9日、今回の決定は国際ルールに違反する措置で世界の貿易に悪影響を及ぼす可能性が大きく、撤回することを求める旨の見解を発表した。また、3月29日の記者会見において岡田アルミ協会会長（当時）も追加関税について言及し、NHKの夜11時「ニュースチェック11」で取り上げられ、岡田会長の発言が映像と音声で放映された。</p> <p>その後、通商問題に関わる情報を共有し、意見表明等を行うことを目的に当協会の一般委員会として「通商問題検討委員会」を7月に設置し、通商拡大法232条措置等について討議している。</p>
② アルミ業界の品質保証ガイドラインを策定	<p>会員各社による品質に係わる不適切な事案を踏まえ、品質保証体制の強化と再発防止のために昨年12月にアルミ協会内に品質保証WGを立ち上げ、3月に品質保証ガイドラインを策定、会員各社に周知徹底した。</p>
③ G7サミットの共同声明でアルミニウムの過剰設備に言及	<p>6月8日～9日、カナダで開催されたG7シャルルボワ・サミットの共同声明で「我々は、アルミニウムやハイテク等のその他の分野における過剰能力を避ける緊急の必要性を強調する」旨のアルミニウムの過剰設備について言及。アルミニウムのグローバル・フォーラム設置に向けた大きな一歩となった。</p>
④ 米国によるロシアへの追加制裁、アルミ業界に波及	<p>4月、米財務省はロシアのアルミ製錬大手ルサルを含む関連企業を制裁対象に加えると発表。これにより、ルサルと取引のあるアルミ圧延メーカーは代替調達先の選定を迫られるなど対応に追われた。直近では12月に米財務省より、ルサルの制裁は解除される見通しとの発表があった。</p>
⑤ ノルスク・ハイドロ、アルノルテの操業を一時停止	<p>10月、ノルウェーのアルミ大手ノルスク・ハイドロは、ブラジルのアルミナ製錬所アルノルテの操業を一時停止すると発表。これにより、アルミナ不足が深刻になり、金属相場が高騰、世界的なサプライチェーンに影響を及ぼした。</p>

<p>⑥ アルミ車両生産実績、初の1,000両超えで過去最高を記録</p>	<p>6月、アルミ協会・アルミニウム車両委員会は、2017年度のアルミ合金製車両生産実績を発表。普通鉄道、モノレール、新交通システムの生産総数は1,165両と初めて1,000両を超え、過去最高を記録（前年比：+24%）。その内、輸出が508両と半数近くを占めた。また、アルミ化率は前年比7.4%ポイント増の57.0%となり、過去2番目のアルミ化率となった。</p>
<p>⑦ 自動車向けのアルミ板材出荷量、月間で過去最高を記録</p>	<p>10月の自動車向けのアルミ板材は17,067トと月間として過去最高を記録。1-11月期の自動車向けのアルミ圧延品（板+押出）出荷量でも297千ト（前年同期比：+2.2%）となり、自動車のアルミ化は着実に進展。</p>
<p>⑧ リチウムイオン電池向けのアルミ箔、過去最高を記録</p>	<p>アルミ箔の需要分野の中で、リチウムイオン電池向けが過半を占める「電気機械器具・その他の電気機器」の1-11月期の出荷量は23,708ト（前年同期比：+13.9%）と、過去最高だった2017年の22,674トを既に上回り過去最高を記録。</p>

以上